

地域シンクタンク・
モニター調査

2019年第1四半期(1~3月期)実績および
2019年第2四半期(4~6月期)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTでは、各地域のシンクタンクにモニターを委託し、四半期ごとに各地の経済や雇用の動向を尋ねる「地域シンクタンク・モニター調査」を実施している。今回の調査では2019年第1四半期(1~3月)の実績と2019年第2四半期(4~6月)の見通しについて回答を得た。各地の今期の経済動向は、「秋田」、「東海」、「九州」の地域が「やや好転」とした一方、「茨城」と「近畿」は「やや悪化」と回答。次期見通しでは、「北海道」、「茨城」が判断を引き上げ、「秋田」、「山形」、「東海」、「近畿」、「中国」、「九州」が引き下げた。一方、雇用動向については、労働需給がタイトな状況が続くなか、一部で需要が一服する様子も見られる。なお、本文中に出てくる有効求人倍率、新規求人倍率は、特に断りがない限り、季節調整値である。

各地の経済動向

観光関連で北海道胆振東部地震の影響から回復 **〈北海道〉**

モニターが実施した『道内企業の経営動向調査(2019年1~3月期実績)』によると、売上DIは▲6と前期(2018年10~12月実績)比3ポイント低下。一方、利益DIは▲11と、同比4ポイントの上昇。企業の業況は、北海道胆振東部地震(前年9月)の影響が払拭されたホテル・旅館のDIがプラスに回復した一方、これまで堅調に推移してきた建設業が後退している。道内外国人入国者数、国内来道客数とも増加し順調。個人消費は底堅く推移し、公共投資も先行指標である公共工事請負金額が2019年3月にプラスに転じている。モニターは、「総じてみれば、1~3月期の地域経済動向は『踊り場』の状況と見て、前期に比べ【横ばい】と判断した。

来期については、①4月の道内経済指標によると道内景気を牽引してきた観光関連は観光客数が前年同月を上回り、5月の10連休効果など上向きで推移②百貨店・スーパーの販売額など財の消費は力強さを欠く③生産と輸出

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィディア総合研究所	(熊本均氏、松田美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(阿部瑛子氏、佐藤和孝氏)
宮城県	七十七リサーチ&コンサルティング株式会社	(田口庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(和田賢一氏)
茨城県	一般財団法人常陽地域研究センター	(茂木薫子氏)
北 陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東 海	株式会社OKB総研	(額額光元氏)
近 畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(長谷川裕子氏)
中 国	公益財団法人中国地域創造研究センター	(江種浩文氏)
四 国	四国経済連合会	(上林祐輔氏)
九 州	公益財団法人九州経済調査協会	(小柳真二氏)

は引き続き減少傾向で推移④民間設備投資は再開発を中心とした建設投資が増加し、公共投資も増加の見込み——などから前期に比べて【やや好転】と予測している。

「米中貿易摩擦の再燃」「原材料費・燃料費の上昇傾向」などを懸念 **〈秋田・山形〉**

秋田モニター実施の第32回「秋田県内企業の景気動向調査」(5月実施、調査対象期間は主に1-3月)によると、自社業況DI値(前年同期比)は▲1.1で前回調査比4.3ポイント上昇)と2期連続の改善。判断を【やや好転】とした。各種DI値(前年同期比)では、

「売上高」、「営業利益」、「資金繰り」がいずれも改善したほか、「人員人手」は2期連続でプラス幅が縮小した。業種別では、卸・小売業とサービス業で2期連続の改善、建設業が4期ぶりの改善、製造業は2期連続の悪化となった。

一方、同景気動向調査による先行き見通しは、【やや悪化】の判断。自社業況DI値が今回調査から11.8ポイント下落した。業種別では4業種全てで悪化が見込まれており、特に製造業とサービス業が厳しい見通しを示した。モニターは、「米中貿易摩擦の再燃」「原材料費・燃料費の上昇傾向」「長引く人手不足などへの懸念」を指摘してい

る。

山形モニター実施の第59回「山形県内企業の景気動向調査」（調査対象期間は秋田県と同様）によると、県内企業の業況は、自社の業況DI値（前年同期比）が▲3.1で前回調査比0.9ポイント上昇と、小幅ながら2期連続の改善。判断を【横ばい】としている。各種DI値（前年同期比）を見ると、「売上高」「営業利益」が悪化、「資金繰り」は改善。「人員・人手」は2期連続でプラス幅が縮小した。業種別では、建設業とサービス業で改善、製造業と卸・小売業で悪化となっている。

これに対し、同景気動向調査による先行き見通しは大幅な【悪化】の見込み。自社業況DI値（前年同期比）は今回調査から15.7ポイント下落している。秋田と同様に、「米中貿易摩擦」「原材料費および燃料費の高止まりの影響」などから慎重姿勢が続いている模様だ。業種別に見ても、4業種全てで悪化が見込まれている。

個人消費が堅調 〈岩手〉

2019年第1四半期の岩手県経済について、モニターは「生産活動が弱い動きとなったものの、個人消費や住宅投資、公共投資がいずれも前年を上回り、全体では引き続き緩やかな回復の動き」とし、【横ばい】と判断した。個人消費は、百貨店・スーパー、コンビニエンスストアなどの販売額や乗用車新車登録・販売台数（軽乗用車を含む）が前年同期比でプラス。住宅投資や公共投資も全体ではプラスとなっている。ただし生産活動は、鉱工業生産指数（季調値）が減少し、「17業種全てで前期を下回るなど足許は弱い動き」。これらの動きを背景に、モニター実施の岩手県内企業景況調査（1～3月期）では、全産業の業況判断指数

（BSI）がマイナス22.7と前回調査（10～12月期）を7.5ポイント下回った。非製造業では持ち直しが見られたが、製造業の景況感が著しく後退した。

第2四半期（4～6月）の岩手県経済については、「公共投資や生産活動が足許では弱含んでいるものの、個人消費は緩やかな持ち直しの動きが続いていることなどから、全体では横ばい圏内の推移とみられる」とし、判断は【横ばい】。個人消費は「緩やかな持ち直しの動き」、住宅投資は全体として「一進一退」、公共投資は「足許では弱含みの動き」となっているほか、生産活動は、米中貿易摩擦などの要因で「先行きの不透明感が強まっており」、業種ごとの差はあるが「全体ではやや弱含み」という。岩手県内企業景況調査の先行き（4～6月期）の業況判断指数（BSI）は現状を8.0ポイント下回る見通しで、製造業、非製造業ともマイナス30台の厳しい判断。4月実施の景気ウォッチャー調査でも、個人の景況感を示す判断指数（DI）は現状が47.8（前回1月調査比6.0ポイント上昇）、先行きが48.3（同1.8ポイント上昇）となり、いずれも4期連続で景況感の分かれ目とされる50を下回った。

企業の景況感は主に製造業で弱含み 〈宮城〉

2019年第1四半期の宮城県の景気について、モニターは「引き続き復興需要や仙台圏での再開発などから、建設投資を中心に経済活動は高めの水準で推移しているものの、持ち直しの動きは鈍化している」と報告し、判断を【横ばい】とした。項目別に見ると、生産は「紙・パルプで増産が続いた」「市況の回復してきた石油製品の海外出荷が増加」の一方、「主力の電子部品・

デバイスや汎用・生産用・業務用機械工業が、主に東アジアの需要が減少した」ため、「全体としては弱含みの動き」となっている。建設動向は、「沿岸北部（石巻地区、気仙沼地区）での防潮堤や港湾工事が引き続き活発なほか、仙台市ではマンションやアパートなどで依然として高水準の着工」。個人消費は「浮揚感には乏しいものの、概ね横ばい圏内での動き」で、「出店攻勢の続く仙台市と、それ以外の地域での消費格差の拡大」が見られる。企業の景況感は製造業で悪化しており、「海外の政治・経済動向に敏感となっている」ことがうかがわれる。

第2四半期の県内景気の先行き見通しについては、「令和の大連休や消費増税前の駆け込みなどが個人消費に追い風となるなど、総じて内需は底堅い」が、「生産が弱含みで推移」、「復興需要や再開発関連需要が飽和して建設投資がピークアウトする見込み」などから「足踏みする展開が見込まれる」とし、判断は【横ばい】となった。生産は「主力の電子部品・デバイスで調整局面にあるとみられ」、当面は弱含みの動き。建設投資は、住宅投資、民間企業の建設投資ともに減少傾向。個人消費では、超大型連休などの支出増加と、その後の「連休後の家計の引き締め」「値上げが続く食料品など日用品での節約志向が強まる二極化傾向」が見込まれている。企業の景況感は「米中通商問題の不確実性に製造業が強く下押し」されるなど「実体経済への影響が懸念される状況」となっている。

公共投資が実績・見通しともプラス 〈福島〉

モニターは、2019年第1四半期の県内経済について、「住宅投資で弱い動きがみられるものの、全体では緩や

かな持ち直しの動きが続いている」とし、【ほぼ横ばい】と判断した。生産活動は「鉱工業生産指数(季調値)が第1四半期89.3で前期比+5.3%と2四半期連続で上昇」、個人消費は「県内大型小売店販売額(全店舗ベース)が1~3月期合計618億円で前年同期比+0.4%と2四半期ぶりで増加した」が、乗用車新車登録台数(ナンバーベース)は前年同期を下回っている。新設住宅着工戸数は1~3月期前年同期比▲18.8%、民間非居住用建築着工も、工事額が前年を下回った。一方、公共投資は3四半期連続で前年比プラスとなっている。

第2四半期の見通しについては、「公共投資などが前年実績を上回っているものの、住宅投資の前年割れが続いている」として判断は【横ばい】を継続。4月の県内大型小売店の販売額は、2カ月ぶりで前年を下回ったものの、同月の乗用車新車登録台数は2カ月ぶりに前年を上回った。他の4月実績は、公共工事と建築着工がプラス、住宅着工がマイナスとなっている。

海外経済の減速等を背景に製造業で業況悪化 〈茨城〉

茨城モニターは、2019年1~3月期の景況について、モニターが実施する「県内主要企業の経営動向調査(1~3月期)」の結果をもとに【やや悪化】と判断した。

同調査によれば、県内企業の景況感を示す自社業況総合判断DIは、全産業ベースで「悪化」超14.1%と、前期(18年10~12月期)の同11.9%から2ポイント低下。業種別に見ると、非製造業が「悪化」超12.7%と前期の同17.4%から5ポイント上昇した一方、製造業は「悪化」超16.0%と前期の同4.8%から11ポイント悪化し

た。モニターは、「海外経済の減速等を背景に、製造業の景況感が大きく悪化した。海外情勢が見通しにくいいため、県内経済の先行き不透明感も強まっている」とコメントしている。

業績面を見ると、製造業では「生産の調整局面に入り、生産量が減りつつある」との声が多く聞かれ、生産判断DIが「減少」超6.6%と前期から14ポイント低下した。外需の影響を受けやすい品目を中心に、生産が足踏み状態になったとみられる。また、原材料高や人手不足に伴う人件費の上昇等を背景に、製造業の経常利益判断DIも前期比13ポイント低下しており、収益面での厳しさが増している様子も窺える。

先行き(4~6月期)については、「自社業況総合判断DIをみると、製造業は概ね横ばい、非製造業は3ポイント低下する見通しとなっている」として【横ばい】と判断した。モニターは、「製造業を中心に『米中貿易摩擦の問題が安定するまで先行きの予測が難しい』との声が上がっている。『海外情勢はもちろん、仕入価格・人件費等のコストの上昇や、人手・人材不足の影響など、国内の課題にも注視する必要がある』と指摘している。

需要面、供給面ともに今期「横ばい」から来期「やや悪化」の見通し 〈北陸〉

モニターは、「北陸の経済情勢は、需要面、供給面ともに緩やかに拡大しつつある」として、2019年1~3月期の業況感について【横ばい】と判断した。個人消費を中心とした需要面では、スーパーがやや不況えながら、百貨店は前年を上回っており、コンビニエンスストア販売は堅調を持続、ドラッグストア販売も新規出店効果など

から好調、主要観光地への来訪客数、主要温泉地の宿泊客数が前年を上回るなど、「総じてみれば個人消費は概ね緩やかに拡大しつつある」との状況。企業の生産活動を中心とした供給面では、「化学が拡大」「生産用機械が緩やかに回復」の一方、「電子部品・デバイスが拡大の動きに一服感がみられており、全体としては拡大のテンポが緩やか」で、「総じて堅調に推移している」という。

これに対し、モニターは4~6月期について、「需要面、供給面ともに、拡大基調が続くものの、その勢いは前期に比べ【やや悪化】と判断した」とする。北陸財務局「北陸3県の法人企業景況予測調査」によると、企業の景況判断BSIは製造業、非製造業ともに「下降」超となっており、企業規模別でも大企業、中堅企業、中小企業全てで「下降」超。モニターはさらに「通商問題の動向、中国経済の先行きなど海外経済の動向に関する不確実性や人手不足が企業活動に与える悪影響」などを指摘している。

判断は「やや好転」から「横ばい」と減速感が 〈東海〉

モニターは、2019年第1四半期の経済の動向について【やや好転】と判断した。個人消費は「大型小売店販売額が6四半期ぶりに前年同期比減少」「乗用車新車新規登録・届出台数も3四半期ぶりに減少」となったが、設備投資は「増加」が継続。輸出も「9四半期連続」で増加。生産は、「輸送用機械工業は上昇」(自動車関連の輸出増加による)、「電子部品・デバイス工業は減少」となっている。生産について詳しく見ると、東海3県の2019年第1四半期の鉱工業生産指数は前期比▲1.7%で、ウエイトの大きい輸送機械

工業が上昇したものの、生産用機械工業、電気機械工業、電子部品・デバイス工業がそれぞれ低下している。

第2四半期については、モニター実施の「OKB景況指数」(6月期調査報告)によると、景気水準(全地域・総合指数)は、前回3月期調査時の+17.8ポイントから14.6ポイント低下し+3.2ポイントとなった。低下は3期連続。指数の水準も景気が「良い」、「悪い」の境目となる0.0に近づき「減速感が顕著になってきた」という。しかし、景況感の悪化に対して「4月の経済指標は回復が見受けられる。」ことから、判断は【横ばい】となっている。4月のデータでは「個人消費は緩やかな増加」、東海財務局の法人企業景気予測調査(2019年4~6月期)によると「設備投資は増加」、さらに輸出も「増加基調」にある。一方生産は3県の4月の鉱工業生産指数が前月比プラスとなったものの、前述の「OKB景況指数」では、生産活動が2期連続の低下を示した。同調査で把握した支店長コメント(OKB大垣共立銀行の支店長が対象)では、自動車、建設など好調を維持している企業でも「今後、米中貿易摩擦の動向等、不透明要因があり減速感を否定できない」、個人消費についても「増税前の駆け込み需要は限定的。個人所得の増加も見込めず、積極的な姿勢は見られない」との指摘が出た。

企業の景況感などが弱含み

〈近畿〉

近畿モニターは、1~3月期の関西経済について「一部にはまだ底堅さも見られるが、景気後退懸念が高まり、弱含んでいる」として判断を【やや悪化】とした。懸念の主な要因は中国経済の減速(中国向け輸出および生産が

停滞)。「消費者センチメントや企業の景況感などマインドに関する指標の悪化も目立つ」と報告している。個別に見ると、家計部門は「概ね堅調に推移」したが、モニターは「底堅さを示す指標と悪化を示す指標が混在しており、楽観視はできない」と指摘。企業部門は設備投資計画が今のところ堅調だが「足元の生産や景況感には弱い動きが見られ、景気後退懸念が高まっている」とする。対外部門は「財の貿易は輸出・輸入とも減速」、公的部門は「下げ止まっている」という状況。なお、2月に実施された関西経済連合会・大阪商工会議所「第72回経営・経済動向調査」によると自社業況BSIは+2.2(前回調査+13.3)で前期からは下落している。

4~6月期の見通しについては、「企業の景況感が弱含んでいることに加え、貿易統計が輸出・輸入ともに減少しており、米中貿易摩擦の影響が長引くとみられる」としつつ、「生産統計に改善が見られる」ため判断は【横ばい】となった。5月下旬実施の「第74回経営・経済動向調査」では、同期の国内景気のBSI値は▲20.7と大幅なマイナスとなった。自社業況のBSI値も▲8.8で、2016年7~9月期以来の前期比マイナスとなり、製造業は2期連続のマイナス、非製造業は11期ぶりにマイナスに転じた。個々の経済指標を見ると、関西の4月の鉱工業生産動向は前月比プラスだったが、4月の生産実績は下落し、近畿経済産業局は同月の基調判断を「生産は足踏みをしている」と前月から据え置いた。

米中の貿易摩擦が自動車などに影響

〈中国〉

中国5県の3月の鉱工業生産指数は前月比1.8%増となり、モニターは経

済動向を【横ばい】と判断した。「欧州や北米向けの乗用車輸出の減少による自動車・同部品の6.7%減を、国内発電所向けボイラ部品の出荷が集中した機械と、稼働日数の増加でポリエチレン生産が増えた化学などが埋め合わせた」との現状。2月も自動車・同部点は下がっており、「半導体製造装置や印刷機械、食品トレー向けプラスチックの増産が補っている」という構図だった。自動車の不振の理由は、「北米や欧州への輸出が低調なこと」であり、そこに「米中の貿易摩擦の影響がじわじわと出始めた様子」。また、「一部の鉄鋼や工作機械などが中国からの受注減で打撃を受けている」など、米中両国の動向への対応を含め、「景気に不透明感が広がりつつある」という。

次期見通しについては、引き続き「米中の貿易摩擦から、中国経済の減速を通じて当地域の景況感を悪化させ始めて」おり、「自動車が強力に地元経済を牽引する」山陽地方(岡山、広島、山口)と比べ、「緩やかな景気回復を続けてきた」山陰地方(鳥取、島根)で特に陰りが出ており、モニターは【やや悪化】と判断した。島根県では「1月の鉱工業生産が前月比9.4%減少しリーマンショック以来の落ち込み」、鳥取県では「販売の停滞を裏付ける在庫指数が7カ月連続で上昇したことにみられるような生産過剰の印象が強い」という。「海外経済の変調がサプライチェーンを通じて波及するスピードや度合いが過去と比べて大きくなったため、先行きを心配する経営者も多い」と報告している。

生産活動や輸出で判断引き下げ

〈四国〉

四国モニターは、第1四半期について「生産活動や輸出で持ち直しの動き

は弱まっているものの、個人消費は底堅く、企業業績や雇用も引き続き良好に推移している」として【横ばい】と判断した。経営者の景況感は、四国の景気が「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回調査と比べ5%低下し65%となったものの、依然として高い水準で推移(四国経済連合会「景気動向調査」・2019年3月調査)。項目別に見ると、「生産」「輸出」で判断を引き下げているものの、「企業業績」「設備投資」「雇用」「個人消費」などは前年12月調査と変わっていない。

第2四半期についても、モニターは【横ばい】の判断を維持した。「個人消費は比較的底堅く、企業業績や雇用も引き続き良好に推移している」ものの、「生産活動や輸出が減速している」とコメントしている。6月実施の「景気動向調査」によると、経営者の景況感では、現在の四国の景気について「既に回復」または「回復傾向」とみる企業の割合が前回3月調査の65%から51%に低下。項目別でも「生産」「輸出」は前回から判断をさらに引き下げた。

景気総合指数は今期「やや好転」だが見通しは「横ばい」 〈九州〉

モニター作成の「九州地域景気総合指数」における一致指数は「上昇低下を繰り返しているものの、3カ月移動平均では2月以降上昇を続けており、九州の景気は下げ止まりつつあり、「輸出通関実績が堅調に推移したことが要因」と分析されている。このため1~3月期の判断は【やや好転】となった。九州の鉱工業生産指数は「3カ月移動平均では2月以降上昇。主力の自動車好調なほか、電子部品・デバイスが持ち直している」という状況。一

方、1~3月の輸出額は2兆1,216億円(前年比▲0.9%)で4期ぶりに減少し、その直接的な要因は「韓国向け(特に半導体製造装置)の減少」。また個人消費は引き続き弱含んでおり、九州7県の1~3月期の消費支出は前年同期比▲4.1%と2期連続で減少(物価を考慮した実質消費支出も同▲4.3%)した。観光・レジャー関連も振るわず、主要施設の来場者が6期連続で減少している。

4~6月期については、前期の回復傾向の「勢いは持続しないのではないかとみる」とし、判断は【横ばい】となった。特に中国の動向に関して、「特に九州にとって中国は、2018年において輸出額の22.1%を占める最大の輸出相手国(全国は同19.5%)」であるため、米中対立が懸念材料。また、国内の個人消費や観光関連は、「ゴールデンウィークに伴う一時的な拡大が見られたものの、その後の反動もあり、基調改善の見込みがない」という。

九州の景気ウォッチャーによる現状判断DIは、2018年10月以来8カ月連続で節目の50を下回り、直近の5月は42.7まで低下している。先行き判断DIも6カ月連続で50を下回り、同様に低下傾向にある。

各地の雇用動向

バブル期のピークを上回る人手不足感 〈北海道〉

北海道モニターは、2019年第1四半期の雇用状況について、前期に比べ【やや好転】と判断した。

モニターが調査した『2019年道内企業の雇用動向と新卒採用』(2019年2月中旬~3月中旬実施)では、道内の従業員過不足感を示す「雇用人員判

断DI(過剰企業割合-不足企業割合)は▲55と1989年の調査開始以来過去最低だった前年と同水準。「人手不足感はバブル期のピークを上回る状況が続いている」とする。期間中の有効求人倍率も1倍を超え、上昇基調が続いている。

2019年第2四半期についても、【やや好転】の判断を維持。モニター実施調査では、「2019年新卒採用状況」は新卒学生の売り手市場が続いている。北海道労働局公表の2019年4月の道内有効求人倍率(季節調整値)も1.23倍と前月(3月1.22倍)からさらに上昇し、同月の新規求人数(常用)も管理的職業など一部の職種を除き前年を上回っており、道内の労働需給は引き締まった状況である。今後の災害復旧工事増に伴う建設業の労働需要の増加や、道内観光が最盛期に向う季節的要因も見込まれている。

引続き「横ばい」圏内の推移 〈秋田・山形〉

秋田モニターは2019年第1四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断、「引き続き高い水準を維持」としている。有効求人倍率は各月1.5台、新規求人倍率は2.1~2.2前後の水準で推移した。

第2四半期についても、モニターは【横ばい】と判断、4月の有効求人倍率(季節調整値)は1.53倍(前月比+0.01ポイント)、同月の新規求人倍率(季節調整値)は2.21倍(前月比+0.11ポイント)と高水準。4月の新規求人数(全数・原数値)は9,284人と前年同月に比べて1.4%の増加で、3月に前年同月比で4カ月ぶりの減少となったものの、復調している。なお、モニターによる「秋田県内企業の景気動向調査」(5月調査)によると、特

別夏季ボーナスの支給予定について回答企業（372社）の64.0%が「支給する」と回答、前年4.1ポイント上昇した。

山形モニターも、第1四半期の雇用状況を【横ばい】とした。有効求人倍率は各月1.6倍前後、新規求人倍率は2.0~2.1前後の水準での推移。ただし新規求人数（全数・原数値）は3カ月連続で前年同月比減となっている。

第2四半期については、判断は【やや悪化】。4月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.55倍（前月比▲0.04ポイント）、新規求人倍率（季節調整値）は、2.02倍（前月比▲0.02ポイント）と、それぞれ「高い水準を維持しているものの」、前年を下回った。同月の新規求人数（全数・原数値）は1万277人で前年同月比7.1%下がり、4カ月連続の減少。なお、秋田県同様、「山形県内企業の景気動向調査」（5月調査）で夏季ボーナスを「支給する」と回答した企業の割合は58.6%と前年（58.7%）とほぼ同水準だった。

有効求人倍率は前期から引き続き1.4倍台の高水準 〈岩手〉

岩手モニターは、2019年第1四半期の雇用状況について、【横ばい】と判断した。モニターは「新規求人数（原数値）がやや減少したものの有効求人倍率（季調値）は前期から引き続き1.4倍台の高水準となるなど、堅調な動き」と報告している。

同期の有効求人倍率は1.44倍と前期比0.01ポイント低下したが1.40倍台を維持。新規求人数は前期と同値の1.97倍となり、単月では1月が2.04倍で過去最高、正社員求人倍率（原数値）も前年同期比0.03ポイント上昇の0.89倍とそれぞれ高水準で推移した。新規求人数（原数値）は3カ月平均で11,815人と同0.2%減。宿泊・飲

食サービス業や医療・福祉などが増加したが、建設業、製造業に加え、サービス業も労働派遣業の大幅マイナスにより減少した。

第2四半期（4~6月）の見通しについては、モニターは「沿岸部において復興需要の落ち込みに伴う有効求人数の減少などの影響があるものの、人手不足が続いていることに加え、足許で建設業やサービス業の求人が増加していることから、引き続き堅調に推移するとみられる」とし、判断は【横ばい】。4月の有効求人倍率（季調値）は前月比0.02ポイント低下の1.43倍、新規求人倍率（同）は同0.06ポイント上昇の1.98倍といずれも高水準だった。なお、岩手県労働局公表の2019年3月新規卒業者の就職内定率（3月末現在）は、高卒者が前年同期比0.2ポイント上昇の99.9%と過去最高（1997年3月卒以降）を更新、大卒者（96.4%）も2010年以降最高だった2015年、2018年と同水準となっている。

需要の減少もみられるが労働需給は依然として逼迫 〈宮城〉

宮城モニターは、2019年第1四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。有効求人倍率（季節調整値）は前期比0.01ポイント低下の1.67倍となり、2四半期ぶりの低下。新規求人数は、全産業で前年同期比▲4.5%となり、製造業をはじめとして「幅広く労働需要の減少がみられている」状況である。地域別に見ると、求人平均賃金（安定所別）は、最も高い仙台所と最も低い気仙沼所との差（34千円）が、前年（差：27千円）に比べて拡大している。

モニターは、2019年第1四半期についても、【横ばい】の判断を維持。「製

造業で弱含むことが予想されるが、人手不足感が強い運輸業や宿泊・飲食サービス業、医療・福祉などで求人が高止まりし、労働需給は依然として逼迫すると思われる」と報告している。なお、モニター実施の県内企業へのアンケート調査（2019年3月実施）では、高齢者（65歳以上）を雇用している企業の割合は全産業で79.1%、建設業では91.0%となった。現在雇用していない企業のうち37.1%が今後雇用する予定。また、同調査では今春の新卒採用で計画通りだった企業は45.1%、計画より少なかった企業は48.8%だった。新卒者を採用しなかった企業が55.4%あり、うち半分近くの23.7%が「採用計画有りにもかかわらず採用ができなかった」と答えており、「新卒者の採用が困難な状況となり、既存雇用、特に高齢者への依存度が高まっている」状況である。

有効求人倍率は引き続き高水準 〈福島〉

福島モニターは、2019年第1四半期の雇用状況について、「求人倍率が高水準で推移、求職者数の減少を背景に、雇用保険受給者実人員数も減少しており、2018年第4四半期と状況は変わらない」とし、【横ばい】と判断した。県内有効求人倍率（季調値）は1月1.50倍、2月1.51倍、3月1.55倍と高水準、県内新規求人倍率（季調値）は1月1.98倍、2月2.08倍、3月2.16倍と、ほぼ2倍台で推移している。雇用保険受給者実人員数の前年比は、1月が▲6.6%、2月が▲7.3%、3月が▲10.8%となり、前年を下回る状況が続いた。

第2四半期についても、モニターは【横ばい】の判断を維持。4月の有効求人倍率（季節調整値）は1.54倍（前

年同月比+0.02ポイント)で、雇用保険受給者実人員数が前年比▲4.2%と前年を下回っている。「人手不足を背景に、求職者数に対して求人数が多く、有効求人倍率が高水準となる状況が当面続くとみられる」という。なお、2018年度の県内民間企業の障がい者雇用状況は、「雇用率は2.04%と前年度比で+0.09ポイントと上昇したものの、全国平均の2.05%を0.01ポイント下回っている」という状況だった。

正社員の有効求人倍率が17カ月連続で1.00倍超 **〈茨城〉**

モニターは、2019年第1四半期の雇用状況について、「新規求人等には頭打ち感が出始めているものの、有効求人倍率が高水準を維持しており、正社員に限っても17カ月連続で1.00倍を超えている」として、【横ばい】と判断した。

雇用の実績を見ると、3月の有効求人倍率(原数値)は1.67倍(前年同月比0.02ポイント増)と、68カ月連続で前年水準を上回った。一方、新規求人倍率(同)は1.99倍(前年同月比0.19ポイント減)と、5カ月ぶりに前年水準を下回っている。新規求人数(パートを含む)も1万8,551人、同12.5%減と、3カ月ぶりに減少。内訳を雇用形態別に見ると、常用労働者の求人が同11.3%減、非常用労働者の求人が同20.9%減と、どちらも減少した。

第2四半期についても、モニターは上記の傾向が続くとし、先行きを【横ばい】と判断した。「労働力人口の減少が続くと予想されるなか、生産性の維持・向上のため、各企業には付加価値の向上が求められている。小売業では、設備投資等により業務量の削減・業務の簡易化を行うことで、知識・経

験のある人材を専門的な業務に集中させるなど、人員の適正配置を進める企業がみられる」との報告があった。

2019年第1四半期も労働市場は「引き続きタイトな状況」 **〈北陸〉**

北陸モニターは、2019年第1四半期の雇用環境について、【横ばい】と判断した。日本銀行金沢支店による北陸3県の有効求人倍率(季節調整値)は、今期(1-3月期)が前期(10-12月期:2.03倍)をやや下回る2.01倍となったものの、依然高止まり傾向にあり、労働市場は、引き続きタイトな状況。完全失業率も全国の2.5%(原数値)に対し、北陸は1.8%(原数値)と前年同期に比べ0.2ポイント低下した。また、モニターは新規求人動向について「近年、情報通信業、複合サービス業等で増加となっているほか、宿泊業・飲食サービス業等でもホテル、レストランなどの新規出店に伴い増加傾向。また、住宅建築などの現場施工者や土木作業員の求人も増えている模様」と報告している。

第2四半期についても、モニターは「北陸地区の人手不足感は、商業・サービス業など3次産業をはじめ、建設業、製造業など2次産業といった多様な業種でタイトな状況が続くとみられる」として高水準の【横ばい】と判断している。なお、北陸財務局公表の「北陸3県の法人企業景気予測調査」(6月調査)によると、2019年6月末時点での従業員数判断BSI(4-6月の期末判断:「不足気味」-「過剰気味」社数構成比、現数値)は34.0%で、前期に比べやや緩和したものの、全産業平均で「不足気味」超となっている。

雇用指標は概ね横ばいで推移 **〈東海〉**

東海モニターは、2019年第1四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と判断した。第1四半期の東海4県(静岡県含)の有効求人倍率(季節調整値、1-3月平均)は1.88倍(前期差0.02ポイント)と全国(1.63倍)を上回る高い水準。一方、3月の東海4県(静岡県含む)の新規求人数(原数値)は前年同月比▲5.8%だった。完全失業率(原数値、1-3月平均)は1.7%(前年同期差▲0.6ポイント)でこれも全国(2.4%)と比べて低水準での推移。

第2四半期についても、モニターは【横ばい】の判断を維持。東海財務局の法人企業景気予測調査(2019年4-6月期)によると、6月末時点での従業員数判断BSI(「不足気味」-「過剰気味」回答企業数構成比)は全産業で+27.4ポイントと、前回調査(3月末時点:+33.4ポイント)から「不足気味」超幅が縮小した。業種別に見ると、製造業が+21.8ポイント、非製造業が+31.7ポイントと製造業、非製造業ともに「不足気味」超だった。モニターが作成しているOKB景況指数(2019年6月期調査時)には、「全業種において人手不足の問題は解消されていない」「新卒・中途採用ともに苦戦しており、定着率の低下も課題」などのコメントが掲載されている。

足下の雇用情勢は引き続き堅調 **〈近畿〉**

近畿モニターは、2019年第1四半期の雇用環境について、「労働需給は依然引き締まっているが、やや一服感が見られる」として【横ばい】と判断した。1-3月期の有効求人倍率(季

節調整値)は1.62倍となり、前期から横ばい。新規求人倍率(季節調整値)は、1~3月平均で2.57倍となり、前期から0.09ポイント上昇(3月単月は2.49倍で4カ月ぶりの悪化となったが高水準を維持)。モニターが公表している完全失業率(季節調整値)は2.8%で、前期から0.3%ポイント改善した。

第2四半期についても、足下の雇用情勢が引き続き堅調であることから【横ばい】の判断を維持。4月の関西の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は1.64倍で前月比+0.02ポイントと小幅に上昇、8年10カ月ぶりに全国の水準を上回る高い水準。同月の新規求人倍率は2.62倍で前月比+0.13ポイントと大幅上昇し、2カ月ぶりの改善。新規有効求人数は同+5.2%と2カ月ぶりに増加した(新規求職者数は同-0.2%と2カ月連続で減少)。また、「第74回経営・経済動向調査」における4~6月期の雇用判断のBSI値は▲31.9と、前期(▲38.2)よりマイナス幅は縮小したものの2012年10~12月期以来、27期連続の不足超過となっている。モニター公表の4月の完全失業率(季節調整値)は2.8%で横ばい。労働力人口や就業者数の動きからは、「雇用情勢に一服感が見られる」という。

第1四半期では「全産業での人手不足が顕著」 〈中国〉

中国モニターは、2019年第1四半期の雇用状況について、前期から【横ばい】と評価した。中国地方の3月の有効求人倍率は1.94倍。広島県2.13倍(2018年度平均も2.08倍と45年ぶりの2倍超)、岡山県2.02倍となり、全産業での人手不足が顕著である。山陰2県の2018年度平均倍率も島根県

1.74倍、鳥取県1.66倍と高い水準。

第2四半期について、モニターは【やや悪化】の判断。「米中の貿易摩擦が、地元企業の雇用面にも影を落とし始める可能性」を指摘した。ほとんどの産業で人手不足が問題となる一方で、「自動車など一部の製造業では先行きを不安視して求人数が減少しており、広島県では2月に前年比8.6%減(自動車)、島根県と鳥取県で3月にそれぞれ26.6%減、8.1%減(製造業全体)となった」と現状を報告している。具体的には、「輸出の不振による生産調整で求人募集に慎重になったところ」、「海外メーカーからの受注キャンセル、出荷延期要請といった理由を挙げる企業」などが見られる。モニターは「製造業で景気転換が明確になれば、非製造業も含めた全体の停滞へとつながる懸念」が出てくるとコメントしている。

「雇用調整を現在実施している企業」の割合は低水準

〈四国〉

四国モニターは、2019年第1四半期の雇用状況について、前期から、【横ばい】と判断した。「四国に本社を置く企業で、雇用調整を現在実施している企業の割合が、2018年12月の4%から2019年3月には6%に増加したものの低い水準となっており(モニターの四国経済連合会『景気動向調査』による)、雇用は良好な状況が続いている」と報告している。

同じ調査で、雇用調整を現在実施している企業の割合は、6月時点で3月の6%からわずかに低下し、5%と低い水準を維持している。このため、モニターは「雇用は良好な状態が続いている」として、【横ばい】の判断を維持した。

「労働需給が逼迫した状況に変わりはない」 〈九州〉

九州モニターは、2019年第1四半期の雇用状況について、「労働需給が逼迫した状況に変わりはなく、一方で所得環境改善が進んでいない」と報告し、【横ばい】と評価した。有効求人倍率(九州8県、季節調整値)は1.46倍となり、前期(2018年10~12月)に37期ぶりに低下した後、再び上昇。完全失業率(九州8県、原数値)は前年同期と変わらず2.9%だった。非農林業雇用者数(九州8県)は614万人で、前年同期比▲3万人となった。日本銀行福岡支店公表の九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2019年3月調査における雇用人員判断DIは、全産業で前回(2018年12月)▲39から今回▲40へと不足感がさらに拡大している(製造業▲27、非製造業▲46)。

第2四半期については、モニターは「労働需給が逼迫した状況に変わりはない」とみて、【横ばい】を維持している。先行指標のうち、パートタイム有効求人数(九州8県、原数値、当期合計)は前年同期比+1.3%、新規求人数(九州8県、季節調整値、当期合計)は前期比+2.5%となった。前述の九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の次回(2019年6月)予測では、製造業は▲29と不足感が高まり、非製造業は▲46で横ばいとなっている。モニターは「新規求人数がこのところ減少傾向」としたほか、「熊本県では、製造業の生産調整により伸び悩み」「福岡などでは、経営難による小規模企業の倒産があり、事業主都合による離職が増加しているとのこと」とコメントしている。

(調査部)